

第217回全経簿記上級 本試験後は大原へ



YouTubeで配信します! じっくり詳しい問題解説

全経簿記上級 解答解説会



※配信時間は前後する場合があります。
予めご了承ください。



第170回(6月)日商簿記1級対策講座のご案内

効率的なカリキュラムで合格へと導く学習経験者向けコース

1級直前対策パック (全30回)

受講料 81,100円～

教室通学・Webライブは2/23より開講 (教室: 東京水道橋校)

Web 通信・映像通学は随時スタート!

コース詳細は
HPをご覧ください!

資格の大原 就職の大原

■詳しい資料を無料でお届けします
https://www.o-hara.jp/contact/document_request/form

全経簿記第 217 回 (2025 年 2 月検定)

全経上級解答速報

模範解答および採点基準は、学校法人大原学園が独自の見解で作成しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。また、予告なしに内容を変更する場合があります。模範解答等の著作権は学校法人大原学園に帰属します。

全経上級商業簿記模範解答

問題 1

(単位：円)

	問題 番号	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	
第一法	(1)	土 地	(30,000)	〔未 払 金〕	(30,120)	⑤
		〔利 息 調 整 勘 定〕	(120)			
	(2)	〔未 払 金〕	(10,060)	現 金	(10,060)	⑤
		〔支 払 利 息〕	(60)	〔利 息 調 整 勘 定〕	(60)	
第二法	(1)	土 地	(30,000)	〔未 払 金〕	(30,000)	⑤
	(2)	〔未 払 金〕	(10,000)	現 金	(10,060)	⑤
		〔支 払 利 息〕	(60)			

問題 3

損		益	
借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	〔 ③ 169,050 〕	売上	322,000
棚卸減耗損	〔 525 〕	有価証券利息	〔 ③ 84 〕
商品評価損	〔 0 〕	償却債権取立益	〔 ③ 300 〕
給料手当	8,800		〔 〕
退職給付費用	〔 ③ 780 〕		〔 〕
貸倒引当金繰入	〔 ③ 666 〕		〔 〕
減価償却費	〔 ③ 5,650 〕		〔 〕
支払地代	〔 ③ 1,000 〕		〔 〕
社債利息	〔 ③ 1,186 〕		〔 〕
貸倒損失	〔 ③ 280 〕		〔 〕
雑損失	〔 ③ 20 〕		〔 〕
投資有価証券評価損	〔 ③ 1,200 〕		〔 〕
法人税等	39,000		〔 〕
繰越利益剰余金	〔 ② 94,227 〕		〔 〕
	〔 322,384 〕		〔 322,384 〕

問題2

(単位：円)

問題番号	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	
(1)	〔A 社 株 式〕	(7,000)	〔資 本 金〕	(7,000)	⑤
	〔 〕	()	〔 〕	()	
(2)	〔B 社 株 式〕	(5,000)	〔資 本 金〕	(8,000)	⑤
	〔C 社 株 式〕	(3,000)	〔 〕	()	
(3)	〔D 社 株 式〕	(4,000)	〔資 本 金〕	(4,000)	⑤
	〔 〕	()	〔 〕	()	

問題3

閉 鎖 残 高

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	〔 ③ 59,640 〕	買掛金	41,683
当座預金	188,490	電子記録債務	9,800
売掛金	〔 ③ 11,030 〕	未払消費税等	〔 ③ 15,360 〕
電子記録債権	22,270	未払法人税等	〔 ③ 20,000 〕
繰越商品	〔 ③ 8,925 〕	貸倒引当金	〔 666 〕
前払地代	〔 2,400 〕	社債	〔 49,614 〕
未収利息	〔 25 〕	退職給付引当金	〔 ③ 5,630 〕
備品	4,000	備品減価償却累計額	〔 1,650 〕
建物	〔 ③ 212,000 〕	建物減価償却累計額	〔 77,000 〕
土地	500,000	資本金	400,000
満期保有目的債券	〔 1,800 〕	資本準備金	150,000
その他有価証券	〔 2,100 〕	利益準備金	〔 ③ 23,400 〕
長期前払地代	〔 ③ 1,400 〕	任意積立金	〔 3,500 〕
	〔 〕	繰越利益剰余金	〔 215,677 〕
	〔 〕	その他有価証券評価差額金	〔 ③ 100 〕
	〔 〕		〔 〕
	〔 1,014,080 〕		〔 1,014,080 〕

全経上級財務会計模範解答

問題 1

	正誤	理 由
1.	× ②	固定資産は、有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産に区分しなければならない。 ④
2.	× ②	満期保有目的の外貨建債券については、決算時の為替相場による円換算額を付する。 ④
3.	× ②	共用資産に配分された減損損失が、共用資産の帳簿価額と正味売却価額の差額を超過することが明らかな場合には、当該超過額を合理的な基準により各資産または資産グループに配分する。 ④
4.	○ ②	
5.	○ ②	
6.	○ ②	
7.	× ②	新株予約権は、貸借対照表の純資産の部の株主資本以外の各項目として表示する。 ④
8.	○ ②	
9.	× ②	数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均的な期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。 ④
10.	○ ②	

問題 2

問 1

ア	再調達原価 ④	イ	トレーディング目的 ④	ウ	時価 ④
エ	当期の損益 ④				

問 2

継続して適用すること ④

問 3

将来の収益を生み出すという意味においての有用な原価、すなわち回収可能な原価だけを繰り越そうとする考え
方である。 ⑩

問題 3

問 1

(1)	有形固定資産に対応する除去費用が、当該有形固定資産の使用に応じて各期に適切な形で費用配分されるという点において共通する。 ⑩
(2)	有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されないことから、資産除去債務の負債計上が不十分である点に問題がある。 ⑩

問 2

有形固定資産の除去時に不可避免的に生じる支出額を付随費用とみなし、有形固定資産の帳簿価額に加えることになる。 ⑩
--

全経上級原価計算模範解答

問題 1

問 1

直接材料費

等級製品 A	〔 ③	1, 170, 000	〕 円	等級製品 B	〔 ③	1, 201, 500	〕 円
等級製品 C	〔 ③	903, 000	〕 円				

加工費

等級製品 A	〔 ③	678, 600	〕 円	等級製品 B	〔 ③	619, 200	〕 円
等級製品 C	〔 ③	442, 800	〕 円				

問 2

正常減損費

等級製品 A	〔 ③	67, 000	〕 円	等級製品 B	〔 ③	41, 250	〕 円
等級製品 C	〔 ③	82, 500	〕 円				

問 3

月末仕掛品原価

等級製品 A	〔 ③	77, 750	〕 円	等級製品 B	〔 ③	116, 570	〕 円
等級製品 C	〔 ③	162, 250	〕 円				

問 4

完成品原価

等級製品 A	〔 ③	1, 899, 050	〕 円	等級製品 B	〔 ③	1, 924, 300	〕 円
等級製品 C	〔 ③	1, 262, 250	〕 円				

問 5

正常減損費については、製品を生産する上で不可避の原価であることから、良品にその金額を負担させる。

異常減損費については、良品にその金額を負担させるのではなく、非原価項目として処理する。

正常減損費の処理方法には 2 つの方法があり、1 つは正常減損費を分離せずに計算上無視する度外視法であり、

もう 1 つは正常減損費を計算上分離して把握する非度外視法である。 ⑩

問題 2

問 1

損益計算書（直接原価計算方式）

（単位：円）

売上高	[⑤	4,860,000]
変動売上原価	[④	2,027,500]
変動製造マージン	[	2,832,500]
変動販売費	[④	486,000]
貢献利益	[	2,346,500]
固定製造間接費	[①	643,800]
固定販売費	[①	585,800]
一般管理費	[①	612,500]
営業利益	[④	504,400]

問 2

借 方	金 額	貸 方	金 額
繰延固定製造間接費	99,900	繰延固定製造間接費	52,500
		固 定 費 調 整	47,400

⑤

問 3

借 方	金 額	貸 方	金 額
固 定 費 調 整	47,400	損 益	47,400

⑤

問 4

全部原価計算による営業利益 [⑤ 551,800] 円

問 5

- ① 外部報告の形式として認められていないため、全部原価計算の利益に調整する必要があること。
-
- ② 価格設定に用いると、長期的に固定費が回収できない価格を設定してしまうおそれがあること。
-
- ③ 原価を固定費と変動費に分解するのが難しい場合があること。 ⑩
-
-

全経上級管理会計模範解答

問題 1

問 1

	損益分岐点売上高
A事業部	[⑤ 6,857,143] 円
B事業部	[⑤ 7,333,334] 円
C事業部	[⑤ 4,571,429] 円
全 社	[⑤ 20,137,932] 円

問 2

変動費率	[⑤ 70.5] %
損益分岐点売上高	[⑤ 19,796,611] 円

問 3

結論 (閉鎖すべきである 閉鎖するべきでない) ←適切な方を○で囲む ③

理由 A事業部を閉鎖すると、貢献利益 700,000 円が失われることになるが、個別固定費は 240,000 円しか削減できず、結果、事業部マージンが 460,000 円減少することになるため。 ⑩

問 4

C事業部マージン [⑤ 320,000] 円 全社利益 [⑤ 280,000] 円

計算過程

C事業部マージン : $2,100,000 \times 1.6 - (1,600,000 + 1,200,000 \times 0.8 + 480,000) = 320,000$

全社利益 : $(800,000 + 320,000) - 840,000 = 280,000$

問 5

問題 従来A事業部で発生していた個別固定費の 80%分は、C事業部長にとって管理不能である可能性が高く、事業部マージンを利用した事業部長の業績評価には、管理可能性の観点で問題がある。 ⑤

方法 個別固定費を事業部長にとっての管理可能費と管理不能費に分類し、貢献利益から管理可能費を控除した管理可能利益を利用して事業部長の業績測定を行うべきである。 ⑤

問題 2

問 1

仕 損 量 [③ 400] kg

問 2

月末仕掛品原価 [③ 11,482,619] 円

完 成 品 原 価 [③ 52,680,381] 円

【別解】廃棄物処理コストを加工費に含めて計算することも考えられる。

その場合の月末仕掛品原価は 11,446,765 円、完成品原価は 52,716,235 円となる。

問 3

成 形 段 階 の 廃 棄 物 コ ス ト [③ 2,084,230] 円

切 断 ・ 研 磨 段 階 の 廃 棄 物 コ ス ト [③ 7,864,237] 円

問 4

アウトプットがマテリアル別に把握できていないため、廃棄物の X 材料および Y 材料の含有率は 1.5 : 1 であると

仮定して計算せざるを得ないこと。 ⑩

問題 3

	正誤	理 由
①	○ ②	
②	× ②	積み上げ法により設定された原価は、許容原価ではなく成行原価であるため。 ③
③	× ②	新製品における原価企画の目標未達部分の達成を目的として行われるのは、期別原価改善ではなく製品別原価改善であるため。 ③